

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第41期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	30,568,439	28,208,546	29,141,352	31,253,416	33,202,286
経常利益(千円)	1,053,464	1,002,216	1,056,082	1,067,950	1,227,792
当期純利益(千円)	566,569	556,309	200,644	600,045	617,637
純資産額(千円)	6,354,265	6,751,534	6,872,524	7,289,342	7,386,542
総資産額(千円)	13,578,919	13,346,264	14,955,010	16,030,004	16,371,205
1株当たり純資産額(円)	1,171.20	1,252.47	1,285.07	1,375.17	1,398.50
1株当たり当期純利益金額(円)	99.36	98.03	32.23	112.89	116.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	50.6	46.0	45.5	45.1
自己資本利益率(%)	9.3	8.5	2.9	8.5	8.4
株価収益率(倍)	7.8	9.2	34.9	7.7	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	809,596	733,396	517,843	133,356	1,415,173
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	57,013	454,604	735,104	1,298,640	253,647
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	371,944	413,631	321,150	875,166	799,403
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	737,170	602,330	706,219	416,102	778,225
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	167 [371]	155 [362]	151 [405]	149 [508]	156 [486]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高(千円)	29,760,517	26,720,310	27,479,046	29,282,113	31,314,118
経常利益(千円)	847,222	803,001	876,879	926,027	1,017,153
当期純利益(千円)	457,620	454,433	110,578	518,181	484,491
資本金(千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数(株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額(千円)	5,936,366	6,235,848	6,270,862	6,609,907	6,573,961
総資産額(千円)	12,911,032	12,529,389	14,108,947	15,010,405	15,280,776
1株当たり純資産額 (円)	1,094.59	1,157.17	1,172.87	1,246.99	1,244.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)(円)	15.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	22.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額(円)	80.01	79.88	16.17	97.49	91.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	49.8	44.4	44.0	43.0
自己資本利益率(%)	8.0	7.5	1.8	8.0	7.3
株価収益率(倍)	9.7	11.3	69.6	8.9	10.4
配当性向(%)	18.7	21.3	105.1	17.4	24.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	119 [168]	110 [187]	110 [253]	136 [498]	137 [478]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額17円は、記念配当2円を含んでおります。

4. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第41期の1株当たり配当額22円は、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、昭和26年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、昭和44年11月にハリマ共和物産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
昭和44年11月 昭和46年4月 昭和48年10月	本多商事(株)からハリマ共和物産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け、本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。 営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
昭和49年2月 昭和57年4月 昭和61年10月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。 阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け、当社の配送業務を委託していた(株)ブルーム(現 連結子会社)の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成元年2月 平成3年8月 平成5年4月 平成7年5月 平成8年1月 平成10年3月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。 包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キョーエイを合併し、事業を引き継ぐ。 大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。 大阪証券取引所市場第二部に指定。 事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
平成10年10月	営業地域拡大のため、天津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
平成11年1月 平成13年3月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け、事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
平成13年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。 受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。 トイレタリージャパンインク(株)(現 連結子会社)を設立。 受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。 受託物流の事業拡大に対応するため、兵庫県神崎郡福崎町に福崎物流センターを開設する。 受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県石岡市に石岡物流センターを開設(賃借)する。

3【事業の内容】

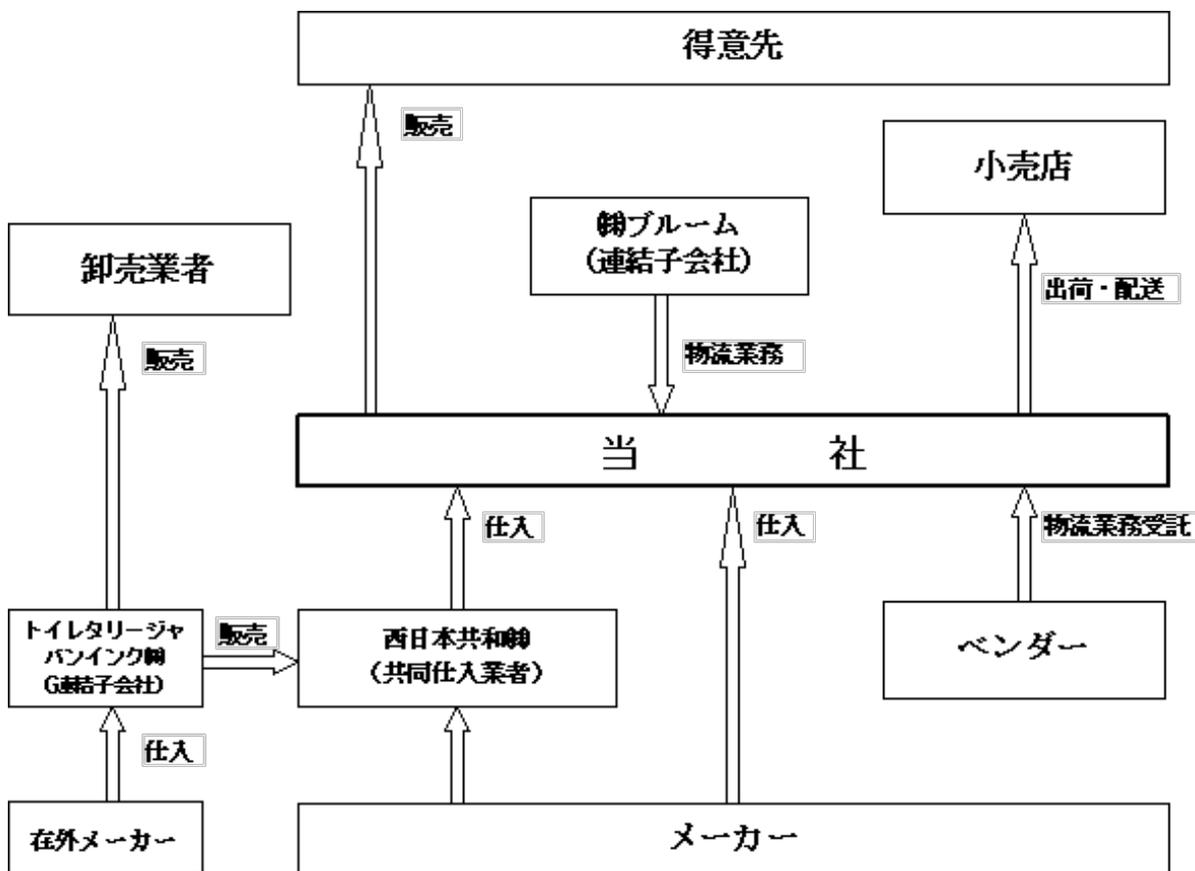
当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売事業及び受託物流事業を主とする倉庫業・道路運送業を営んでおります。

当社グループの構成会社と各構成会社において営まれている主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容
卸売事業	当社	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
	(株)ブルーム	当社の得意先への配送業務
	トイレタリージャパン インク(株)	日用雑貨商品の輸入、企画、販売業
物流関連事業	当社	受託物流事業、運送取扱業
	(株)ブルーム	受託物流事業、運送取扱業
その他の事業	当社	不動産賃貸等

なお、上記の事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



西日本共和(株)は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	一般貨物自動車 運送事業	100.0	当社商品の得意先への配 送を行っている。 役員の兼任 5名
トイレタリージャ パンインク(株)	大阪府高槻市	10,000	日用雑貨等の卸 売業	85.1	当社は商品の一部を販売 している。 役員の兼任 2名 債務の保証及び資金援助 あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	65 [165]
物流関連事業	82 [320]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	9 [1]
合計	156 [486]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137 [478]	40.7	9.6	5,329,521

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善等により、前半は緩やかながら景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半は米国のサブプライムローン問題等による金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料価格の高騰やそれにともなう消費者物価上昇により、景気の先行きに対する不透明感が広がりました。そのため、個人消費も減退方向に推移し、経済全体に停滞感が見られました。

また、当流通業界におきましては、業種、業態を超えた競争は激しさを増し、原油、原材料価格高騰によるコスト上昇圧力の高まりや個人消費の伸び悩みなどもあり、依然厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと、創業100周年という大きな節目を迎えた当社グループは、卸売業の基本機能である小売支援機能、物流機能、商品育成機能、情報システム機能などの着実な実行と、卸売事業と物流関連事業の相乗効果の追求による高効率経営に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,202百万円（前期比6.2%増）、営業利益918百万円（前期比26.0%増）、経常利益1,227百万円（前期比15.0%増）、当期純利益617百万円（前期比2.9%増）と増収増益を果たすことができ、営業利益、経常利益ならびに当期純利益においては、過去最高益を達成することができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

前半は天候不順による季節商品の伸び悩み、後半は消費マインドの冷え込みなどにより小売店頭は非常に厳しい環境が続きましたが、地域卸ならでの地域に密着したきめ細かい営業活動、店頭支援活動と、大手ナショナルチェーンへの積極的なアプローチ、中部、東海地方への深耕を図りました。その結果、売上高は28,294百万円（前期比6.1%増）、営業利益は561百万円（前期比18.5%減）となりました。

・物流関連事業

石岡物流センター（茨城県石岡市）での新規受託物流業務の稼働、既存顧客の取扱い物量の拡大など、受託物流業務の順調な推移による庫内作業手数料収入の増加や配送業務の拡大により、原油価格高騰によるコスト上昇といったマイナス要因がありましたが前期に稼働した福崎物流センターと設備の増設を行った滋賀物流センターの生産性が大きく向上した結果、売上高は4,880百万円（前期比7.1%増）、営業利益は745百万円（前期比84.0%増）となりました。

・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高27百万円（前期比8.3%減）、営業利益22百万円（前期比9.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,173百万円（前連結会計年度比9.7%増）と前年より増益となり、また投資活動による支出も前連結会計年度より大幅に減ったため、資金残高は前連結会計年度末より362百万円増加し、当連結会計年度末には778百万円（前連結会計年度比87.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,415百万円（前年同期は133百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額が前年同期より585百万円減少したこと及びたな卸資産の増加額が前年同期より256百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は253百万円（前年同期は1,298百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が前年同期より18百万円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が前年同期より1,165百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は799百万円（前年同期は875百万の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済支出が806百万円減少した一方、長期借入れによる収入が2,100百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、販売実績について、「1.業績等の概要」の中で事業の種類別セグメントに関連付けて記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スギ薬局	3,385	10.8	3,624	10.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、原油、原材料価格や為替相場の動向に対する先行き不透明感から、個人消費の回復は見込み難く、企業業績の伸長もあまり期待できないことから、予断を許さない厳しい経営環境が継続するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、創業100周年という大きな節目を超えて更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、近畿地方以東に展開する小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、大手商社と連携し、当社グループが保有するインフラを最大限に活用するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けての準備を行う専門部署として、新しく「物流戦略室」を設置し、より戦略的かつローコストなサードパーティロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態等に関する分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は16,371百万円（前連結会計年度比341百万円・2.1%増加）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、流動資産の現預金（362百万円増加）、たな卸資産（103百万円増加）、固定資産の建物及び構築物（123百万円減少）、投資有価証券(121百万円減少)などがあげられますが、全体として総資産の状況に重要な変動は生じておりません。

また、当連結会計年度末における負債残高は8,984百万円（前連結会計年度比244百万円・2.8%増加）であり、前連結会計年度末と比較して変動した主な項目として流動負債の支払手形及び買掛金（300百万円増加）、未払法人税等(113百万円増加)、固定負債の長期借入金（612百万円減少）、再評価に係る繰延税金負債（298百万円増加）があります。

当社の資金調達は主に自己資金、仕入債務及び借入金によっており、借入金残高は当期において長期借入金の約定返済により全体として減少しましたが、この他は概ね安定した状況にあります。

なお、当社ではシステム機器等の設備投資にあたりリースを利用しており、当期末のリース契約高は486百万円（前連結会計年度比160百万円・24.9%減少）となりました。

また、純資産の部の残高は、利益剰余金が増加し、7,386百万円（前連結会計年度比97百万円・1.3%増加）となっております。

(キャッシュ・フロー)

当社では、業種の特性から総資産や利益水準に比し営業上の取引金額・規模が大きく、営業債権・債務の一時的な決済状況あるいは取引量の変動により、営業キャッシュ・フローや資金残高に影響が生じる傾向がありますが、これを除けば前期・当期共に概ね安定したキャッシュ・フローを確保しております。当期においては、前期に比して投資活動の結果使用した資金が1,044百万円減少し、また財務活動の結果799百万円の資金を支出(前期は875百万円の収入)しました。これは主に前期新設した福崎物流センターのような大規模な投資案件がなかったことと、長期借入金の返済支出が増加したことが主な要因です。

(2)経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、卸売業の基本機能である小売支援機能、物流機能、商品育成機能、情報システム機能などの着実な実行と、卸売事業と物流関連事業の相乗効果の追求による高効率経営に努めた結果、卸売事業、物流関連事業ともに売上が順調に推移し、全体として売上高は前連結会計年度に比べ1,948百万円(6.2%)上回る結果となりました。

また、前期に稼働した福崎物流センターと、同じく仕分け機器の増設を行った滋賀物流センターの生産性が大きく向上し、大幅に収益性が向上したことなどにより営業利益は前連結会計年度に比べ189百万円(26.0%)の増加となりました。当期純利益につきましては、固定資産の除却損30百万円や、リース解約損29百万円があるものの、売上高、営業利益が順調に推移したことにより前連結会計年度を17百万円(2.9%)上回る結果となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、サードパーティ・ロジスティクス部門においては、増加する物流に対応する拠点の整備が整ったことにより作業の効率化・省力化を積極的に行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地(面 積㎡)	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	卸売事 業、物流関 連事業、そ の他の事 業及び全 社業務	事務所及び物 流センター	173,044	8,299	27,620	974,194 (10,740)	1,183,159 (10,740)	74 [104]
阪神 (神戸市兵庫区)	卸売事業 及び物流 関連事業	事務所及び物 流センター	41,892	340	618	473,366 (6,579)	516,217 (6,579)	10 [-]
京阪 (京都府長岡京市)	卸売事業 及び物流 関連事業	事務所及び物 流センター	33,159 [12,966]	14	607	-	33,782 [12,966]	14 [32]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	卸売事業	事務所及び物 流センター	401,600	115,373	17,871	793,336 (8,362)	1,328,181 (8,362)	18 [57]
下妻物流センター (茨城県下妻市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	7,979 [24,750]	2,283	1,931	-	12,194 [24,750]	2 [-]
鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	3,860 [19,800]	1,630	778	-	6,269 [19,800]	1 [-]
宮城物流センター (宮城県加美郡加美 町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	129,908	8,803	2,389	129,136 (201,077)	270,237 (201,077)	3 [104]
滋賀物流センター (滋賀県長浜市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	23,260 [19,800]	384	497	-	24,143 [19,800]	6 [-]
福崎物流センター (兵庫県神崎郡福崎町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	1,056,458	13,977	2,461	693,287 (52,830)	1,766,184 (52,830)	9 [181]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地(面 積㎡)	合計	
(株)ブルーム (兵庫県姫路市)	卸売事業 及び物流 関連事業	事務所及び物 流センター	10,524	8,878	2,718	183,539 (3,797)	205,661 (3,797)	14 [5]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は321,220千円であります。また、賃借している建物の面積は [] で外書きしております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	主な物件	台数	年間リース料(千円)
ハリマ共和物産株	電子計算機	NEC i P X 7300 V 他	2 式	16,979
ハリマ共和物産株	機械及び装置	倉庫物流システム	8 式	80,696

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所市場第 二部	-
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(注) 無償分割 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	1	61	-	-	356	430	-
所有株式数 (単元)	-	7,583	1	21,163	-	-	25,627	54,374	4,168
所有株式数の 割合(%)	-	13.95	0.00	38.92	-	-	47.13	100.00	-

(注) 1. 自己株式 159,826株は「個人その他」に1,598単元、「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,108	20.3
株式会社サンシン	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	506	9.3
津田 隆雄	兵庫県姫路市	314	5.7
津田 信也	兵庫県姫路市	285	5.2
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313	277	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	195	3.5
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.5
津田 三夫	兵庫県姫路市	107	1.9
油井 洋	兵庫県姫路市	105	1.9
茂理 佳弘	兵庫県姫路市	85	1.5
計	-	3,181	58.4

(注) 1. ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2. 上記の他、自己株式が159千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 159,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,277,600	52,776	-
単元未満株式	普通株式 4,168	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,776	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	159,800	-	159,800	2.94
計	-	159,800	-	159,800	2.94

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月20日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月23日～平成20年3月24日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,800	17,889,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,200	82,110,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.2	82.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	81.2	82.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月15日～平成21年3月23日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,000	966,000
提出日現在の未行使割合(%)	99.0	99.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156	146,104
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	159,826	-	160,826	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案して100周年記念配当5円を含む1株当たり22円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は24.0%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月17日 取締役会決議	26,465	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	89,789	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	949	984	1,250	1,150	1,029
最低(円)	609	695	829	816	850

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,000	1,000	1,019	1,005	998	989
最低(円)	921	925	971	979	940	945

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津田 隆雄	昭和26年2月13日生	昭和48年4月 丸紅(株) 入社 昭和51年4月 当社 入社 昭和54年4月 当社 取締役 昭和55年2月 当社 常務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役専務 平成5年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 平成12年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	314
代表取締役 副社長	管理部門管 掌	津田 信也	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 大塚製菓(株) 入社 昭和57年1月 当社 入社 昭和59年5月 当社 取締役 昭和62年4月 当社 取締役仕入企画部長 平成2年2月 当社 常務取締役商品本部長 平成7年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 平成12年6月 当社 代表取締役副社長、管理部門 管掌(現任)	(注)2	285
常務取締役	営業部門管 掌	片岡 邦博	昭和25年1月22日生	昭和46年8月 当社 入社 平成4年4月 当社 神戸営業部部長 平成5年4月 当社 大阪営業部部長 平成8年4月 (株)ブルーム 取締役 平成11年4月 当社 営業本部副本部長 平成11年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成12年6月 当社 取締役営業本部本部長 平成13年2月 当社 取締役営業グループゼネラル マネージャー 平成18年6月 当社 常務取締役、営業部門管掌(現 任)	(注)2	13
取締役		前田 良樹	昭和24年1月31日生	昭和47年3月 当社 入社 平成元年4月 当社 営業本部仕入企画課課長 平成5年4月 当社 姫路営業部部長 平成13年4月 (株)ブルーム 物流サポートグループ マネージャー 平成15年6月 同社 取締役 平成18年6月 同社 社長執行役員(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	28
取締役		岡本 則幸	昭和26年7月2日生	昭和50年3月 当社 入社 平成4年4月 当社 姫路営業部第5課課長 平成9年4月 (株)ブルーム近畿物流センター課長 平成13年4月 同社 物流加工グループグループマ ネージャー 平成18年6月 当社 執行役員サードパーティーロ ジスティクス事業部長 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土井 雅二	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 津田物産(株) 入社 昭和44年11月 当社 入社 平成4年4月 当社 総務部課長 平成13年4月 当社 マネジメントサポートチーム 管理サービスチームマネージャー 平成19年4月 当社 嘱託社員 平成19年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	15
監査役		宇高 良光	昭和28年4月9日生	昭和51年3月 岡山共和物産(株)(現岡山四国共和 (株))入社 平成7年6月 同社 企画仕入部長 平成10年3月 同社 取締役企画仕入部長 平成11年3月 同社 取締役総務・財務部長(現 任) 平成12年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山本 美比古	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 昭和59年7月 山本法律事務所開設(現在に至 る) 平成6年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						671

(注) 1. 監査役宇高良光及び山本美比古は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを目標としており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

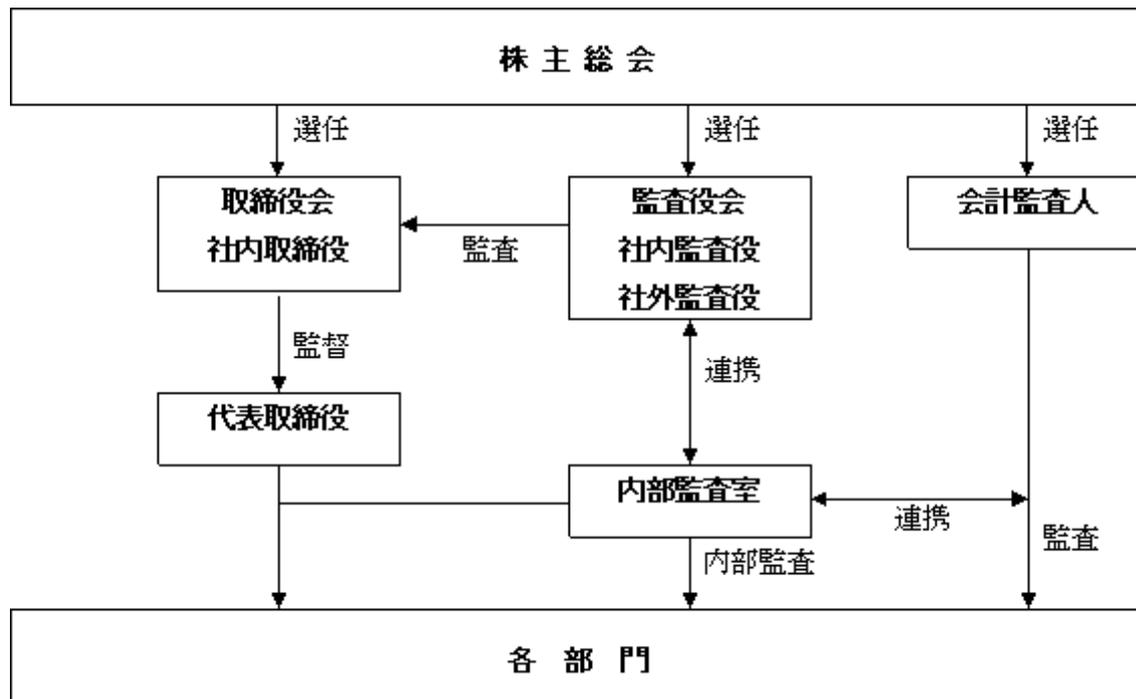
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の確認をするとともにそれらを含む取締役の意思決定等の適法性・妥当性を監査しております。

なお、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織、規程の整備を図りながら各々の職務遂行の適正性を確保し、法令・社内規程の遵守と業務の効率化の推進に努めることとしております。

また、取締役会は、代表取締役及び取締役の計5名で構成されており、監査役の同席を得て毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会では取締役会規定に則って、業務運営に関する重要な事項や事業計画等について、意思決定がなされております。

このような体制のもと、当社は法令遵守及び企業倫理の徹底を図り、取締役会が業務の執行状況を監督するとともに監査役会が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室（人事1名）が内部監査の職務執行を行い、コンプライアンスの遵守及び業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。

監査役につきましては、常勤監査役1名および非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、管理部門（内部統制部門）は必要に応じて監査役と業務の執行状況や経営上の重要な事項について意見交換を行うことで情報の共有を図り、効率的な監査役の監査の実施が行われるように努めております。

なお、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 石黒 訓、鈴木朋之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等5名、その他の監査従事者3名

社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役は選任していません。

(ロ) 社外監査役の宇高良光氏は岡山四国共和株式会社の取締役であり、当社は同社から商品の供給を受け、また、同社に対して商品を販売しております。いずれの取引も、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の山本美比古氏とは特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬（役員賞与含む）	107,280千円
監査役を支払った報酬	6,322千円
計	113,602千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬	14,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	962千円

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動が日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、随時会計監査に加えて会計的重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 中間配当の決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な利益還元が行えるようにすることを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策が行えるようにすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずほ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		576,492		938,646		
2.受取手形及び売掛金	3	5,426,600		5,439,353		
3.たな卸資産		1,665,262		1,768,396		
4.繰延税金資産		47,595		53,123		
5.その他		480,920		440,282		
6.貸倒引当金		4,329		4,315		
流動資産合計		8,192,542	51.1	8,635,486	52.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		3,876,522		3,898,865		
減価償却累計額		1,868,167	2,008,354	2,013,694	1,885,171	
(2)機械装置及び運搬具		1,032,455		912,989		
減価償却累計額		822,104	210,350	753,003	159,986	
(3)器具及び備品		203,109		193,006		
減価償却累計額		155,073	48,036	135,512	57,494	
(4)土地	2		3,851,543		3,851,543	
有形固定資産合計			6,118,285		5,954,196	36.4
2.無形固定資産						
(1)のれん			57,142		28,571	
(2)ソフトウェア			27,214		60,661	
(3)その他			6,457		6,319	
無形固定資産合計			90,815		95,552	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		365,875		244,463	
(2)保険積立金			463,438		502,082	
(3)繰延税金資産			220,984		274,704	
(4)再評価に係る繰延税金 資産	2		11,469		-	
(5)その他			619,301		712,078	
(6)貸倒引当金			52,709		47,357	
投資その他の資産合計			1,628,360	10.1	1,685,971	10.3
固定資産合計			7,837,461	48.9	7,735,719	47.3
資産合計			16,030,004	100.0	16,371,205	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,3	2,503,609		2,804,212	
2. 短期借入金		2,989,790		2,937,624	
3. 未払法人税等		224,341		338,013	
4. 賞与引当金		55,227		56,395	
5. 役員賞与引当金		24,530		-	
6. その他		640,577		772,496	
流動負債合計		6,438,075	40.1	6,908,742	42.2
固定負債					
1. 長期借入金		1,591,234		978,610	
2. 退職給付引当金		257,392		275,008	
3. 役員退職慰労引当金		344,424		429,320	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	2	-		298,258	
5. その他		109,535		94,722	
固定負債合計		2,302,586	14.4	2,075,920	12.7
負債合計		8,740,662	54.5	8,984,663	54.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		719,530	4.5	719,530	4.4
2. 資本剰余金		690,265	4.3	690,265	4.2
3. 利益剰余金		5,887,260	36.8	6,388,320	39.0
4. 自己株式		124,425	0.8	142,460	0.9
株主資本合計		7,172,630	44.8	7,655,654	46.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		133,632	0.8	57,537	0.4
2. 土地再評価差額金	2	16,920	0.1	326,649	2.0
評価・換算差額等合計		116,712	0.7	269,112	1.6
少数株主持分		-	-	-	-
純資産合計		7,289,342	45.5	7,386,542	45.1
負債純資産合計		16,030,004	100.0	16,371,205	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			31,253,416	100.0	33,202,286	100.0	
売上原価			27,193,656	87.0	28,673,738	86.3	
売上総利益			4,059,759	13.0	4,528,548	13.7	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		1,251,541			1,341,326		
2. 貸倒引当金繰入額		3,490			898		
3. 役員報酬		102,140			109,802		
4. 給与手当		806,451			853,891		
5. 賞与		136,395			159,742		
6. 賞与引当金繰入額		39,778			39,996		
7. 役員賞与引当金繰入額		24,530			-		
8. 退職給付費用		36,170			24,430		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		21,322			84,895		
10. 福利厚生費		126,072			135,559		
11. リース料		35,750			30,576		
12. 減価償却費		120,160			116,173		
13. 租税公課		54,027			48,608		
14. その他		572,964	3,330,796	10.7	664,495	3,610,397	10.9
営業利益			728,962	2.3	918,150	2.8	
営業外収益							
1. 受取利息		9,233			10,156		
2. 受取配当金		5,801			6,271		
3. 仕入割引		292,295			295,277		
4. その他		92,964	400,294	1.3	96,296	408,001	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		40,928			53,376		
2. 売上割引		19,760			16,537		
3. 100周年記念費用		-			27,285		
4. その他		618	61,307	0.2	1,161	98,360	0.3
経常利益			1,067,950	3.4	1,227,792	3.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			919		
2. 貸倒引当金戻入額		25			5,488		
3. 投資有価証券売却益		1,046	1,071	0.0	-	6,407	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-			30,795		
2. 投資有価証券評価損		-			817		
3. リース解約損		-	-	-	29,535	61,148	0.2
税金等調整前当期純利益			1,069,022	3.4		1,173,051	3.5
法人税、住民税及び事業税		457,080			563,080		
法人税等調整額		11,896	468,976	1.5	7,666	555,413	1.7
当期純利益			600,045	1.9		617,637	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	719,530	690,265	5,405,848	101,107	6,714,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			90,544		90,544
役員賞与（注）			28,090		28,090
当期純利益			600,045		600,045
自己株式の取得				23,317	23,317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	481,411	23,317	458,094
平成19年3月31日 残高（千円）	719,530	690,265	5,887,260	124,425	7,172,630

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	174,909	16,920	157,988	-	6,872,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					90,544
役員賞与（注）					28,090
当期純利益					600,045
自己株式の取得					23,317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	41,276	-	41,276	-	41,276
連結会計年度中の変動額合計（千円）	41,276	-	41,276	-	416,818
平成19年3月31日 残高（千円）	133,632	16,920	116,712	-	7,289,342

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	719,530	690,265	5,887,260	124,425	7,172,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			116,577		116,577
当期純利益			617,637		617,637
自己株式の取得				18,035	18,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	501,060	18,035	483,024

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高(千円)	719,530	690,265	6,388,320	142,460	7,655,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	133,632	16,920	116,712	-	7,289,342
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					116,577
当期純利益					617,637
自己株式の取得					18,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	76,095	309,728	385,824	-	385,824
連結会計年度中の変動額合計(千円)	76,095	309,728	385,824	-	97,200
平成20年3月31日 残高(千円)	57,537	326,649	269,112	-	7,386,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,069,022	1,173,051
減価償却費		233,179	230,314
のれん償却額		28,571	28,571
貸倒引当金の増減額 (減少:)		3,490	5,365
賞与引当金の増減額 (減少:)		1,837	1,168
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		24,530	24,530
退職給付引当金の増減額 (減少:)		16,254	17,616
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		48,075	84,895
受取利息及び受取配当金		15,035	16,427
支払利息		40,928	53,376
役員賞与の支払額		28,090	-
固定資産売却益		-	919
固定資産除却損		-	30,795
投資有価証券評価損		-	817
投資有価証券売却益		1,046	-
売上債権の増減額(増加:)		598,036	12,752
たな卸資産の増減額 (増加:)		359,610	103,134
仕入債務の増減額(減少:)		324,522	300,603
未払消費税等の増減額 (減少:)		28,296	86,014
未収消費税等の増減額 (増加:)		34,450	34,450
その他		73,099	12,162
小計		702,797	1,890,707
利息及び配当金の受取額		13,506	17,045
利息の支払額		41,769	52,971
法人税等の支払額		541,178	439,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,356	1,415,173

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		350,389	290,420
定期預金の払戻による収入		320,386	260,389
有形固定資産の取得による支出		1,244,106	78,429
有形固定資産の売却による収入		-	1,010
無形固定資産の取得による支出		19,119	37,530
投資有価証券の取得による支出		7,118	7,082
投資有価証券の売却による収入		7,392	-
貸付金の回収による収入		2,176	2,094
その他投資の増加による支出		48,766	108,544
その他投資の減少による収入		40,904	4,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,298,640	253,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		33,300,000	32,310,000
短期借入金の返済による支出		32,970,000	32,340,000
長期借入れによる収入		2,100,000	-
長期借入金の返済による支出		1,440,971	634,790
配当金の支払額		90,544	116,577
自己株式の取得による支出		23,317	18,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		875,166	799,403
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		290,116	362,122
現金及び現金同等物の期首残高		706,219	416,102
現金及び現金同等物の期末残高		416,102	778,225

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)				
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,171千円減少しております。</p>
建物及び構築物	3～38年					
機械装置及び運搬具	3～12年					

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,530千円減少しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(追加情報) 当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,169千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,289,342千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末の残高は1,039千円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,905千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">345,266千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">941,374千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	14,905千円	支払手形及び買掛金	345,266千円	受取手形	54,034千円	支払手形	2,287千円	<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,630千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">432,893千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">965,463千円</p> <p>3.</p>	投資有価証券	13,630千円	支払手形及び買掛金	432,893千円
投資有価証券	14,905千円												
支払手形及び買掛金	345,266千円												
受取手形	54,034千円												
支払手形	2,287千円												
投資有価証券	13,630千円												
支払手形及び買掛金	432,893千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1.	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 919千円
2.	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 3,976千円
	機械装置及び運搬具 24,708
	器具及び備品 2,111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	115,450	25,420	-	140,870
合計	115,450	25,420	-	140,870

(注) 増加株式数は、取締役会決議に基づく市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,544	17	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	140,870	18,956	-	159,826
合計	140,870	18,956	-	159,826

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	17	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	26,465	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(単位：千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	(単位：千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 576,492	現金及び預金勘定 938,646
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,389	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,420
現金及び現金同等物 416,102	現金及び現金同等物 778,225

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>751,382</td> <td>363,292</td> <td>388,089</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>436,915</td> <td>238,136</td> <td>198,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>82,575</td> <td>47,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317,938</td> <td>684,004</td> <td>633,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	751,382	363,292	388,089	器具及び備品	436,915	238,136	198,778	ソフトウェア	129,641	82,575	47,066	合計	1,317,938	684,004	633,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>640,302</td> <td>364,052</td> <td>276,250</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>380,284</td> <td>205,917</td> <td>174,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>105,885</td> <td>23,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150,228</td> <td>675,855</td> <td>474,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	640,302	364,052	276,250	器具及び備品	380,284	205,917	174,367	ソフトウェア	129,641	105,885	23,756	合計	1,150,228	675,855	474,373
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	751,382	363,292	388,089																																						
器具及び備品	436,915	238,136	198,778																																						
ソフトウェア	129,641	82,575	47,066																																						
合計	1,317,938	684,004	633,934																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	640,302	364,052	276,250																																						
器具及び備品	380,284	205,917	174,367																																						
ソフトウェア	129,641	105,885	23,756																																						
合計	1,150,228	675,855	474,373																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 211,926千円 1年超 435,819 合計 647,745	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 170,796千円 1年超 315,978 合計 486,774																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 229,318千円 減価償却費相当額 216,982 支払利息相当額 12,995	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 210,629千円 減価償却費相当額 200,033 支払利息相当額 10,586																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	119,596	344,054	224,457	114,195	212,067	97,871
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	119,596	344,054	224,457	114,195	212,067	97,871
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	973	731	241	12,639	11,306	1,332
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	973	731	241	12,639	11,306	1,332
合計		120,570	344,786	224,216	126,835	223,374	96,538

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,392	1,046	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	21,089	21,089

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関係のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達金利に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) リスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	257,392千円	275,008千円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 退職給付引当金(イ - ロ)	257,392千円	275,008千円

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付費用	48,844千円	35,060千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,497</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,618</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,746</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,921</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,163</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,579</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	139,497	減損損失	112,253	退職給付引当金	102,618	未払事業税	18,261	賞与引当金	22,394	貸倒引当金	19,746	その他	69,150	繰延税金資産の小計	483,921	評価性引当額	124,758	繰延税金資産の合計	359,163	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90,583	繰延税金資産の純額	268,579	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,896</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,252</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,905</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,786</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,445</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,829</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,827</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	173,896	減損損失	112,253	退職給付引当金	110,252	未払事業税	26,293	賞与引当金	22,905	貸倒引当金	17,786	その他	73,057	繰延税金資産の小計	536,445	評価性引当額	169,615	繰延税金資産の合計	366,829	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	39,001	繰延税金資産の純額	327,827	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	課税留保金額に対する税額	1.4	評価性引当金増減	3.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	139,497																																																																																						
減損損失	112,253																																																																																						
退職給付引当金	102,618																																																																																						
未払事業税	18,261																																																																																						
賞与引当金	22,394																																																																																						
貸倒引当金	19,746																																																																																						
その他	69,150																																																																																						
繰延税金資産の小計	483,921																																																																																						
評価性引当額	124,758																																																																																						
繰延税金資産の合計	359,163																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	90,583																																																																																						
繰延税金資産の純額	268,579																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																						
課税留保金額に対する税額	1.7																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	173,896																																																																																						
減損損失	112,253																																																																																						
退職給付引当金	110,252																																																																																						
未払事業税	26,293																																																																																						
賞与引当金	22,905																																																																																						
貸倒引当金	17,786																																																																																						
その他	73,057																																																																																						
繰延税金資産の小計	536,445																																																																																						
評価性引当額	169,615																																																																																						
繰延税金資産の合計	366,829																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	39,001																																																																																						
繰延税金資産の純額	327,827																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																						
課税留保金額に対する税額	1.4																																																																																						
評価性引当金増減	3.8																																																																																						
その他	1.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,668,769	4,554,856	29,790	31,253,416	-	31,253,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,437	61,436	-	86,874	(86,874)	-
計	26,694,207	4,616,292	29,790	31,340,290	(86,874)	31,253,416
営業費用	26,005,695	4,211,228	4,851	30,221,775	302,678	30,524,453
営業利益	688,512	405,063	24,938	1,118,515	(389,552)	728,962
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,752,726	3,703,257	607,679	14,063,663	1,966,340	16,030,004
減価償却費	139,483	116,242	53	255,779	5,971	261,751
資本的支出	31,705	578,485	-	610,190	5,316	615,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は390,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は1,966,340千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は24,530千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,294,669	4,880,308	27,307	33,202,286	-	33,202,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,265	80,318	-	102,584	(102,584)	-
計	28,316,935	4,960,627	27,307	33,304,870	(102,584)	33,202,286
営業費用	27,755,810	4,215,179	4,691	31,975,681	308,453	32,284,135
営業利益	561,125	745,447	22,615	1,329,189	(411,038)	918,150

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,812,297	3,678,009	600,609	14,090,916	2,280,289	16,371,205
減価償却費	135,149	117,530	45	252,726	6,159	258,885
資本的支出	65,286	53,820	-	119,106	10,442	129,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は417,186千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,280,289千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,375円17銭	1株当たり純資産額	1,398円50銭
1株当たり当期純利益金額	112円89銭	1株当たり当期純利益金額	116円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	600,045	617,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,045	617,637
期中平均株式数(株)	5,315,093	5,292,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,330,000	2,300,000	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	659,790	637,624	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,591,234	978,610	1.28	平成21年～ 平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	33,188	21,627	0.91	-
合計	4,614,212	3,937,861	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	456,800	379,960	141,850	-

2. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			462,552		687,544	
2.受取手形	5		319,739		123,067	
3.売掛金			4,521,881		4,738,874	
4.商品			1,517,444		1,638,813	
5.前渡金			100,095		100,000	
6.前払費用			23,192		21,859	
7.繰延税金資産			42,604		45,670	
8.短期貸付金			106,916		211,352	
9.未収収益			2,704		868	
10.未収入金			315,981		304,899	
11.その他			26,033		1,233	
12.貸倒引当金			600		59,253	
流動資産合計			7,438,545	49.6	7,814,930	51.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		3,516,481		3,540,584		
減価償却累計額		1,628,701	1,887,780	1,755,294	1,785,289	
(2)構築物		267,240		265,481		
減価償却累計額		161,629	105,610	179,315	86,165	
(3)機械及び装置		919,431		798,175		
減価償却累計額		726,533	192,898	653,076	145,099	
(4)車両運搬具		6,740		12,990		
減価償却累計額		3,606	3,133	6,980	6,009	
(5)器具及び備品		178,341		168,238		
減価償却累計額		134,134	44,206	113,462	54,775	
(6)土地	3		3,668,003		3,668,003	
有形固定資産合計			5,901,633	39.3	5,745,342	37.6
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			4,636		4,636	
(2)ソフトウェア			26,065		59,889	
(3)その他			827		689	
無形固定資産合計			31,529	0.2	65,214	0.4

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	365,875		244,463	
(2) 関係会社株式		52,899		52,899	
(3) 出資金		43		43	
(4) 従業員長期貸付金		8,315		6,964	
(5) 破産更生債権等		9,243		7,918	
(6) 長期前払費用		896		1,225	
(7) 長期預金		170,000		170,000	
(8) 繰延税金資産		198,249		248,229	
(9) 再評価に係る繰延税金 資産	3	11,469		-	
(10) 差入保証金		363,236		429,622	
(11) 会員権		63,750		60,750	
(12) 保険積立金		445,310		478,514	
(13) 貸倒引当金		50,593		45,342	
投資その他の資産合計		1,638,696	10.9	1,655,288	10.9
固定資産合計		7,571,860	50.4	7,465,845	48.9
資産合計		15,010,405	100.0	15,280,776	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	58,228		86,150	
2. 買掛金	1, 2	2,411,056		2,681,595	
3. 短期借入金		2,200,000		2,300,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金		659,790		637,624	
5. 未払金	2	394,201		437,290	
6. 未払費用		110,187		115,093	
7. 未払法人税等		216,291		282,932	
8. 未払消費税等		-		81,872	
9. 前受金		16,799		18,475	
10. 賞与引当金		50,079		48,810	

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
11. 役員賞与引当金	3		19,800		-		
12. その他			26,040		19,846		
流動負債合計			6,162,475	41.1	6,709,691	43.9	
固定負債							
1. 長期借入金				1,591,234		978,610	
2. 長期預り金				44,248		40,954	
3. 預り保証金				59,189		47,670	
4. 退職給付引当金				220,797		230,497	
5. 役員退職慰労引当金				322,554		401,132	
6. 再評価に係る繰延税金 負債				-		298,258	
固定負債合計				2,238,023	14.9	1,997,123	13.1
負債合計				8,400,498	56.0	8,706,814	57.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			719,530	4.8	719,530	4.7	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		690,265		690,265			
資本剰余金合計			690,265	4.6	690,265	4.5	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		179,882		179,882			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,500,000		4,800,000			
繰越利益剰余金		527,942		595,857			
利益剰余金合計			5,207,825	34.6	5,575,739	36.5	
4. 自己株式			124,425	0.8	142,460	0.9	
株主資本合計			6,493,195	43.2	6,843,073	44.8	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			133,632	0.9	57,537	0.4	
2. 土地再評価差額金	3		16,920	0.1	326,649	2.2	
評価・換算差額等合計			116,712	0.8	269,112	1.8	
純資産合計			6,609,907	44.0	6,573,961	43.0	
負債純資産合計			15,010,405	100.0	15,280,776	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 卸売事業売上高		25,803,047			27,502,709		
2. 物流関連事業売上高		3,449,276			3,784,102		
3. その他の事業売上高		29,790	29,282,113	100.0	27,307	31,314,118	100.0
売上原価							
1. 卸売事業原価		22,462,228			23,971,152		
2. 物流関連事業原価		3,100,430			3,113,328		
3. その他の事業原価		4,851	25,567,510	87.3	4,691	27,089,172	86.5
売上総利益			3,714,603	12.7		4,224,946	13.5
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		1,409,232			1,500,339		
2. 販売促進費		92,925			96,871		
3. 貸倒引当金繰入額		514			612		
4. 貸倒損失		-			427		
5. 交際費		8,873			7,412		
6. 旅費交通費		54,709			55,162		
7. 役員報酬		85,040			89,602		
8. 給与手当		725,820			759,020		
9. 賞与		122,813			137,481		
10. 賞与引当金繰入額		36,029			33,753		
11. 役員賞与引当金繰入額		19,800			-		
12. 退職給付費用		33,417			19,517		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		18,802			78,577		
14. 役員退職金		3,194			-		
15. 福利厚生費		110,352			115,099		
16. 教育費		1,645			1,564		
17. 通信費		32,583			31,884		
18. 事務用消耗品費		39,495			64,816		
19. 修繕費		42,428			65,827		
20. 賃借料		411			1,196		
21. リース料		33,203			28,793		
22. 減価償却費		109,227			109,130		
23. 租税公課		48,891			43,991		
24. 水道光熱費		24,776			26,629		

区分	注記 番号	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
25. 車両燃料費		8,532			8,983		
26. 保険料		22,857			32,582		
27. 会議費		5,744			6,637		
28. 寄附金		908			2,452		
29. 雑費		158,590	3,250,822	11.1	170,143	3,488,512	11.1
営業利益			463,780	1.6		736,434	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		11,342			13,915		
2. 受取配当金		9,801			10,171		
3. 仕入割引		289,433			292,274		
4. その他	1	201,145	511,723	1.8	114,154	430,516	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		40,356			53,170		
2. 売上割引		8,501			9,626		
3. 貸倒引当金繰入額		-			58,553		
4. 100周年記念費用		-			27,285		
5. その他		618	49,477	0.2	1,161	149,797	0.5
経常利益			926,027	3.2		1,017,153	3.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		25			4,987		
2. 投資有価証券売却益		1,046	1,071	0.0	-	4,987	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-			30,760		
2. 投資有価証券評価損		-			817		
3. リース解約損		-	-	-	29,535	61,113	0.2
税引前当期純利益			927,098	3.2		961,027	3.1
法人税、住民税及び事業税		407,000			478,000		
法人税等調整額		1,916	408,916	1.4	1,464	476,535	1.5
当期純利益			518,181	1.8		484,491	1.6

売上原価明細書
(卸売事業原価)

区分	注記 番号	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,303,929	5.4	1,517,444	5.9
当期商品仕入高		22,675,744	94.6	24,092,521	94.1
合計		23,979,673	100.0	25,609,966	100.0
期末商品たな卸高		1,517,444		1,638,813	
卸売事業原価		22,462,228		23,971,152	

(物流関連事業原価)

区分	注記 番号	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		993,812	32.1	934,512	30.0
経費	1	2,106,618	67.9	2,178,816	70.0
物流関連事業原価		3,100,430	100.0	3,113,328	100.0

(注)1.主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第40期	第41期
外注費	1,039,687	1,136,629
賃借料	328,599	333,985
リース料	218,040	198,426

(その他の事業原価)

区分	注記 番号	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	4,851	100.0	4,691	100.0
その他の事業原価		4,851	100.0	4,691	100.0

(注)1.主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第40期	第41期
租税公課	4,797	4,645
減価償却費	53	45

【株主資本等変動計算書】

第40期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,400,000	224,304	4,804,187	101,107	6,112,874	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)				100,000	100,000	-		-	
剰余金の配当(注)					90,544	90,544		90,544	
役員賞与(注)					24,000	24,000		24,000	
当期純利益					518,181	518,181		518,181	
自己株式の取得							23,317	23,317	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	100,000	303,637	403,637	23,317	380,320	
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,500,000	527,942	5,207,825	124,425	6,493,195	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	174,909	16,920	157,988	6,270,862
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				-
剰余金の配当(注)				90,544
役員賞与(注)				24,000
当期純利益				518,181
自己株式の取得				23,317
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	41,276	-	41,276	41,276
事業年度中の変動額合計 (千円)	41,276	-	41,276	339,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	16,920	116,712	6,609,907

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第41期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,500,000	527,942	5,207,825	124,425	6,493,195	
事業年度中の変動額									

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
別途積立金の積立て				300,000	300,000	-		-
剰余金の配当					116,577	116,577		116,577
当期純利益					484,491	484,491		484,491
自己株式の取得							18,035	18,035
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	300,000	67,914	367,914	18,035	349,878
平成20年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,800,000	595,857	5,575,739	142,460	6,843,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	16,920	116,712	6,609,907
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				116,577
当期純利益				484,491
自己株式の取得				18,035
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	76,095	309,728	385,824	385,824
事業年度中の変動額合計 (千円)	76,095	309,728	385,824	35,945
平成20年3月31日 残高 (千円)	57,537	326,649	269,112	6,573,961

重要な会計方針

項目	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備は除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり あります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ5,171千円 減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ2,521千円 減少しております。 (2)無形固定資産 同左

項目	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. ヘッジ会計	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) (2) (3) (4)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,609,907千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末の残高は1,039千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成19年3月31日)	第41期 (平成20年3月31日)																				
<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,905千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">345,266千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">80,115</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">941,374千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び金融機関に対する借入金に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株)</p> <p style="text-align: right;">196,693千円</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	14,905千円	買掛金	345,266千円	買掛金	3,821千円	未払金	80,115	受取手形	54,034千円	支払手形	2,287千円	<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,630千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">432,893千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">83,888</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">965,463千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株)</p> <p style="text-align: right;">53,077千円</p> <p>5.</p>	投資有価証券	13,630千円	買掛金	432,893千円	買掛金	887千円	未払金	83,888
投資有価証券	14,905千円																				
買掛金	345,266千円																				
買掛金	3,821千円																				
未払金	80,115																				
受取手形	54,034千円																				
支払手形	2,287千円																				
投資有価証券	13,630千円																				
買掛金	432,893千円																				
買掛金	887千円																				
未払金	83,888																				

(損益計算書関係)

第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 関係会社項目 営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額113,834千円が営業外収益の合計額の100分の10を超えております。 2.	1. 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,924千円 構築物 52 機械及び装置 24,672 器具及び備品 2,111

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	115,450	25,420	-	140,870
合計	115,450	25,420	-	140,870

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

第41期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	140,870	18,956	-	159,826
合計	140,870	18,956	-	159,826

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	751,382	363,292	388,089	機械及び装置	640,302	364,052	276,250
器具及び備品	436,915	238,136	198,778	器具及び備品	380,284	205,917	174,367
ソフトウェア	129,641	82,575	47,066	ソフトウェア	129,641	105,885	23,756
合計	1,317,938	684,004	633,934	合計	1,150,228	675,855	474,373
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		211,926千円		1年内		170,796千円
	1年超		435,819		1年超		315,978
	合計		647,745		合計		486,774
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		229,318千円		支払リース料		210,629千円
	減価償却費相当額		216,982		減価償却費相当額		200,033
	支払利息相当額		12,995		支払利息相当額		10,586
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

第40期(平成19年3月31日現在)及び第41期(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,312</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,202</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,690</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,437</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,853</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	130,312	減損損失	112,253	退職給付引当金	89,202	未払事業税	17,520	賞与引当金	20,232	貸倒引当金	19,709	その他	54,460	繰延税金資産小計	443,690	評価性引当額	112,253	繰延税金資産の合計	331,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90,583	繰延税金資産の純額	240,853	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,817</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,719</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,961</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,059</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,901</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,900</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	162,057	減損損失	112,253	退職給付引当金	93,120	未払事業税	20,817	賞与引当金	19,719	貸倒引当金	41,432	その他	52,560	繰延税金資産小計	501,961	評価性引当額	169,059	繰延税金資産の合計	332,901	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	39,001	繰延税金資産の純額	293,900	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	1.7	評価性引当金増減	5.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	130,312																																																																																						
減損損失	112,253																																																																																						
退職給付引当金	89,202																																																																																						
未払事業税	17,520																																																																																						
賞与引当金	20,232																																																																																						
貸倒引当金	19,709																																																																																						
その他	54,460																																																																																						
繰延税金資産小計	443,690																																																																																						
評価性引当額	112,253																																																																																						
繰延税金資産の合計	331,437																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	90,583																																																																																						
繰延税金資産の純額	240,853																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																						
課税留保金額に対する税額	1.8																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	162,057																																																																																						
減損損失	112,253																																																																																						
退職給付引当金	93,120																																																																																						
未払事業税	20,817																																																																																						
賞与引当金	19,719																																																																																						
貸倒引当金	41,432																																																																																						
その他	52,560																																																																																						
繰延税金資産小計	501,961																																																																																						
評価性引当額	169,059																																																																																						
繰延税金資産の合計	332,901																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	39,001																																																																																						
繰延税金資産の純額	293,900																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																						
課税留保金額に対する税額	1.7																																																																																						
評価性引当金増減	5.9																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246円99銭	1,244円66銭
1株当たり当期純利益 金額	97円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	91円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	518,181	484,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,181	484,491
期中平均株式数(株)	5,315,093	5,292,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	93,814	111,452
		グローリー(株)	10,000	21,200
		西日本共和(株)	280	14,000
		マックスバリュ西日本(株)	11,690	13,385
		(株)ツムラ	5,000	12,425
		(株)ライフコーポレーション	8,677	12,409
		小林製薬(株)	2,873	11,034
		(株)トーヨー	35,265	10,791
		(株)資生堂	3,993	10,521
		(株)平和堂	4,726	7,212
		その他7銘柄	22,076	20,031
		小計	198,394	244,463
		計	198,394	244,463

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,516,481	34,792	10,690	3,540,584	1,755,294	133,359	1,785,289
構築物	267,240	1,675	3,435	265,481	179,315	21,068	86,165
機械及び装置	919,431	8,900	130,156	798,175	653,076	32,025	145,099
車両運搬具	6,740	6,250	-	12,990	6,980	3,374	6,009
器具及び備品	178,341	30,842	40,945	168,238	113,462	18,162	54,775
土地	3,668,003	-	-	3,668,003	-	-	3,668,003
有形固定資産計	8,556,239	82,460	185,226	8,453,473	2,708,130	207,991	5,745,342
無形固定資産							
電話加入権	4,636	-	-	4,636	-	-	4,636
ソフトウェア	49,986	47,088	-	97,075	37,186	13,265	59,889
その他	2,095	-	-	2,095	1,406	138	689
無形固定資産計	56,718	47,088	-	103,807	38,592	13,403	65,214
長期前払費用	15,368	736	-	16,105	14,880	408	1,225
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 宮城センター屋根修繕 29,800千円
ソフトウェア 高槻物流センター物流システム更新 33,533

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,193	60,542	791	6,348	104,596
賞与引当金	50,079	48,810	50,079	-	48,810
役員賞与引当金	19,800	-	19,800	-	-
役員退職慰労引当金	322,554	78,577	-	-	401,132

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち600千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,256
預金の種類	
当座預金	287,574
普通預金	226,021
定期預金	145,952
別段預金	738
小計	660,287
合計	687,544

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シミズ薬品(株)	45,000
ゴダイ(株)	18,677
西日本共和(株)	15,569
モリス(株)	13,328
(株)西松屋チェーン	11,334
その他	19,157
合計	123,067

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	92,911
5月	2,485
6月	27,670
合計	123,067

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西松屋チェーン	756,494
(株)スギ薬局	520,652
イオン(株)	355,703
生活協同組合コープこうべ	228,428
(株)アライドハーツ・ホールディングス	183,123
その他	2,694,473
合計	4,738,874

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,521,881	32,879,824	32,662,831	4,738,874	87.3	51.5

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

区分	金額(千円)
洗剤関連商品	186,981
ホームプロダクト商品	399,790
家庭紙及び衛生用品	317,709
トイレタリー及び化粧品関連商品	626,863
その他商品	107,468
合計	1,638,813

負債の部

イ. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセーコスメポート(株)	66,882
(株)加美乃素本舗	10,218
(株)アスタム	5,654
アモロス(株)	1,653
日本合成洗剤(株)	425
その他	1,315
合計	86,150

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	77,960
5月	3,237
6月	4,952
合計	86,150

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
西日本共和(株)	1,691,068
(株)エフティ資生堂	208,730

相手先	金額(千円)
ライオン(株)	204,295
コーセーコスメポート(株)	96,218
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	77,151
その他	404,130
合計	2,681,595

八．借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みなと銀行	500,000
(株)百十四銀行	400,000
(株)広島銀行	300,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)トマト銀行	300,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,300,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	441,770	199,960
(株)広島銀行	250,000	100,000
日本生命保険相互会社	25,000	125,000
(株)伊予銀行	110,000	40,000
(株)三井住友銀行	100,000	40,000
(株)みなと銀行	33,340	66,664
(株)トマト銀行	18,500	66,000
合計	978,610	637,624

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 および野村證券株式会社本店ならびに全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.harimakb.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月17日近畿財務局長に提出。

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月5日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ハリマ共和物産株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。